

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 康子
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,094,848	5,043,308	5,578,046
経常利益 (千円)	316,498	499,247	497,749
四半期(当期)純利益 (千円)	198,865	311,979	313,088
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	414,462	414,462	414,462
発行済株式総数 (株)	1,290,860	2,581,720	1,290,860
純資産額 (千円)	2,095,646	2,522,373	2,221,874
総資産額 (千円)	3,216,027	3,960,755	3,501,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.61	124.11	126.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.67	122.87	124.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	65.2	63.7	63.4

回次	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.86	41.87

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 当第3四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は子会社及び関連会社がありませんので、財政状態及び経営成績の状況の分析並びに検討内容は、当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、当社の事業は電子書籍事業のみであり、事務所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産の部の分析)

流動資産は、前事業年度末と比べて、582,236千円(18.2%)増加し、3,787,148千円となりました。

主な増加内容として、現金及び預金が559,125千円増加、売掛金が30,240千円増加しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて、123,323千円(41.5%)減少し、173,606千円となりました。

主な減少内容として、投資その他の資産が122,231千円減少しています。

なお、当第3四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて、458,913千円(13.1%)増加し、3,960,755千円となりました。

##### (負債の部の分析)

流動負債は、前事業年度末と比べて、158,413千円(12.4%)増加し、1,438,381千円となりました。

主な増減内容として、買掛金が94,197千円増加、未払金が79,384千円増加、未払法人税等が37,225千円減少しています。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、158,413千円(12.4%)増加し、1,438,381千円となりました。

##### (純資産の部の分析)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、300,499千円(13.5%)増加し、2,522,373千円となりました。

主な増加内容として、四半期純利益311,979千円の獲得を計上しております。

この結果、自己資本比率は63.7%(前事業年度末は63.4%)となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国経済は、景気が緩やかに回復しつつあります。企業収益および雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しています。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

通信端末の市場環境は、IDC Japan株式会社によれば、スマートフォンについて、平成25年の国内加入者を、5,105万人と推計し、平成26年も順調に拡大すると予測されています。なお、平成25年7月～9月の携帯電話総出荷台数におけるスマートフォン出荷比率は、76.5%と報告されています。

また、タブレットについて、平成25年7月～9月の出荷台数が176万台(前年同期比63.9%増)となり、順調に市場拡大を続けていると報告されています。

電子書籍の市場環境は、株式会社インプレスビジネスメディア『電子書籍ビジネス調査報告書2013』によれば、平成24年度は729億円(前年度比15.9%増)と推計されています。また、これまで電子書籍市場の中心を担ってきた、携帯向け電子書籍市場は、351億円(前年度比26.9%減)と推計されていますが、新たなプラットフォーム(スマートフォンやタブレット等)向け電子書籍市場は、368億円(前年度比228.6%増)と、携帯向け電子書籍市場の落ち込みを上回るほど急速に拡大していると推計されています。同報告書では、平成25年度以降は、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場が市場の中心となり、平成29年度の市場規模は、平成24年度の約3.3倍の2,390億円程度になると予測されています。

当社を取り巻く事業環境は、大手企業の参入をきっかけとして、競争が激化しています。この結果、掲載コンテンツの需要が増加し、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇のリスクが高まっています。また、集客を強化するための広告宣伝や販促コストも増加傾向となっています。

このような環境の中で、当社は顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。

売上原価については、コンテンツホルダーへのきめ細かな営業活動によって、これまでの仕入コストの比率を維持し、その上昇リスクを抑制しています。

また、販売費及び一般管理費については、広告宣伝や販促のコストは増加したものの、継続的な内容の見直しを行い、その効率化を進めています。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は5,043,308千円（前年同期比23.2%増）、営業利益は460,220千円（前年同期比61.7%増）、経常利益は499,247千円（前年同期比57.7%増）、四半期純利益は311,979千円（前年同期比56.9%増）となりました。

以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

#### < 電子書籍事業 >

##### 本店による電子書籍販売

当第3四半期累計期間においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）戦略による販売拡大を図りました。プロモーション戦略とは、広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とは、サイト改良やサイトを利用する上での、サービス内容改良等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは、掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与等、購買に結びつく集客に注力しました。また、twitter、Facebookを活用してのPR企画の継続的な実施、「電子貸本Renta!」の個人向けアプリリエイトプログラムの利用対象を、タブレットユーザーへ拡大いたしました。

プレイス戦略としては、「電子貸本Renta!」の発売予定商品の表示機能の追加、サイトリニューアル、アプリ改良を実施し、使いやすいサイト構築、電子書籍を閲覧しやすい仕組みづくりを行いました。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。株式会社秋田書店及び株式会社スクウェア・エニックスのコミックの配信開始、デジタルに特化した「次世代コンテンツ」の開発を行いました。「次世代コンテンツ」として、当社が独自開発したデジタルならではの動きを付加した「コミックシアター」の提供を開始しています。また、電子書籍作品投稿サイト「upppi」において、オリジナルコンテンツの開拓を進めています。

なお、平成25年12月末現在における掲載冊数の合計は203,030冊（コミック76,899冊、小説・ノンフィクション69,185冊、写真集35,087冊、その他21,859冊）、当第3四半期累計期間における販売冊数は21,784,383冊（コミック20,195,486冊、小説・ノンフィクション1,205,613冊、写真集71,475冊、その他311,809冊）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は4,866,773千円（前年同期比20.4%増）となりました。

##### 提携店を通じた電子書籍販売

ヤフー株式会社、Amazon社等のポータルサイトやECサイトとの提携による、電子書籍委託販売や取次販売を行っております。また、中国のテンセント社、フィンランドのAmimaru社等、海外のインターネットサービス会社と提携し、海外への販売活動を行っています。

この結果、当第3四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は172,653千円（前年同期比259.2%増）となりました。

##### その他

その他、電子書籍の図書制作売上等を計上しております。

この結果、当第3四半期累計期間におけるその他の売上高は3,881千円（前年同期比36.5%減）となりました。

（注）「Twitter」は、Twitter, Inc.の商標です。

「Facebook」は、Facebook, Inc.の商標です。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、23,255千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注)平成25年9月13日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,500,000株増加し、9,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,581,720	2,581,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,581,720	2,581,720	-	-

(注)平成25年9月13日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これに伴い、株式数は1,290,860株増加し、発行済株式総数は2,581,720株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	1,290,860	2,581,720	-	414,462	-	189,389

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,255,900	12,559	-
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	1,290,860	-	-
総株主の議決権	-	12,559	-

(注) 平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、平成25年12月31日現在の発行済株式総数は、2,581,720株となっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社パピレス	東京都豊島区東池袋 3丁目23番14号	34,000	-	34,000	2.63
計	-	34,000	-	34,000	2.63

(注) 平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、平成25年12月31日現在の自己株式数は、67,088株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新役職	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	仕入部門統括兼 コンテンツ企画開発部 長	取締役	仕入部門統括兼 コンテンツ企画部長	福井智樹	平成25年9月21 日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,976,493	2,535,618
売掛金	794,128	824,368
有価証券	265,812	262,219
コンテンツ資産	1,044	1,887
その他	171,055	167,038
貸倒引当金	3,621	3,983
流動資産合計	3,204,912	3,787,148
固定資産		
有形固定資産	7,787	6,696
無形固定資産	234	234
投資その他の資産	288,908	166,676
固定資産合計	296,929	173,606
資産合計	3,501,841	3,960,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	595,507	689,704
未払金	309,302	388,687
未払法人税等	128,711	91,485
賞与引当金	35,303	13,611
その他	211,142	254,892
流動負債合計	1,279,967	1,438,381
負債合計	1,279,967	1,438,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金	189,389	189,456
利益剰余金	1,688,322	1,987,733
自己株式	70,311	69,278
株主資本合計	2,221,862	2,522,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	-
評価・換算差額等合計	12	-
純資産合計	2,221,874	2,522,373
負債純資産合計	3,501,841	3,960,755



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,094,848	5,043,308
売上原価	1,700,901	2,069,127
売上総利益	2,393,947	2,974,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,322,288	1,616,640
代金回収手数料	382,696	424,520
貸倒引当金繰入額	3,322	3,983
賞与引当金繰入額	6,694	8,349
その他	394,378	460,465
販売費及び一般管理費合計	2,109,380	2,513,959
営業利益	284,566	460,220
営業外収益		
受取利息	4,186	5,175
為替差益	5,580	17,905
退会者未使用課金収益	22,163	15,945
その他	0	0
営業外収益合計	31,931	39,026
経常利益	316,498	499,247
税引前四半期純利益	316,498	499,247
法人税、住民税及び事業税	119,513	186,315
法人税等調整額	1,879	952
法人税等合計	117,633	187,268
四半期純利益	198,865	311,979

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、当第3四半期累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,711千円	1,091千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,568	10	平成25年3月31 日	平成25年6月27 日	利益剰余 金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

【セグメント情報】

当社は、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円61銭	124円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,865	311,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,865	311,979
普通株式の期中平均株式数(株)	2,466,909	2,513,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円67銭	122円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,091	25,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社パピレス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯崎 実生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレスの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。